

## 結果の概要(平成29年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成28年の沖縄県の結果をまとめたものである。

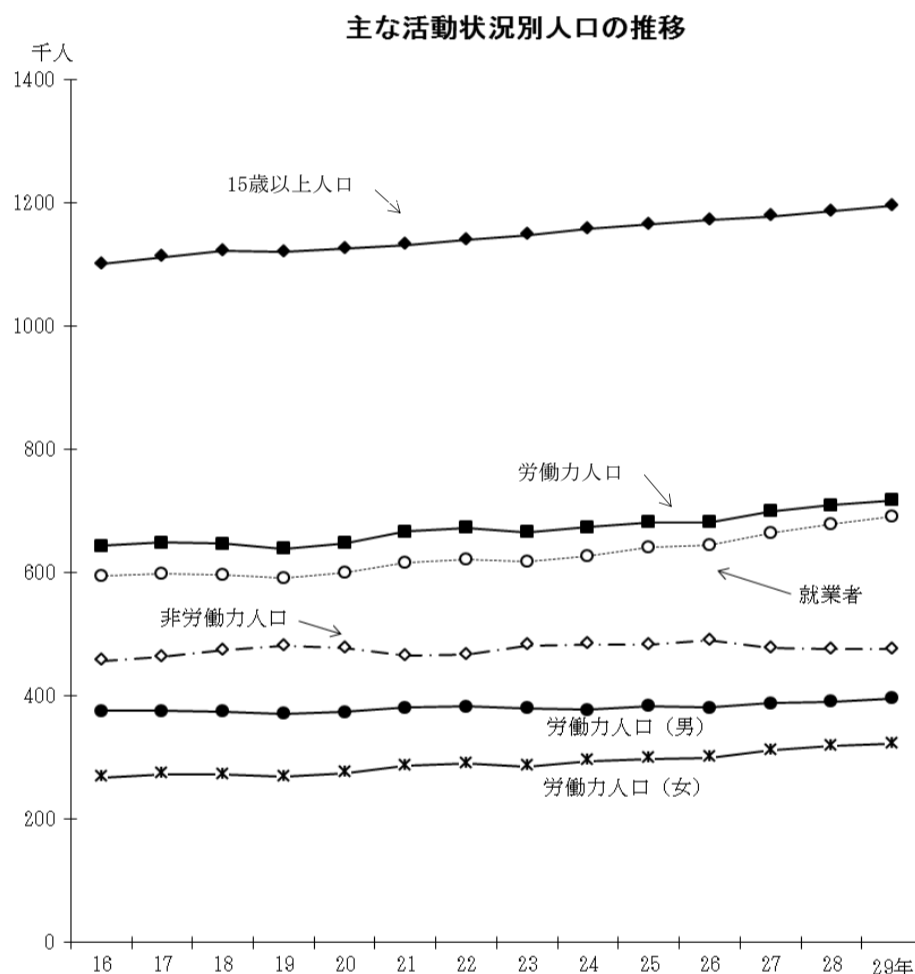
### 1 15歳以上人口と労働力人口

平成29年平均の15歳以上人口は1,195千人で対前年比較で9千人(0.8%)増加した。

男女別にみると男性は583千人、女性は612千人で、対前年比較で男性は5千人(0.9%)増加し、女性は3千人(0.5%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から10年連続の増加となっている。

男女とも増加傾向にあり、男性は平成16年の535千人に比べ平成29年には583千人となり、48千人(9.0%)増加し、女性は平成16年の566千人に比べ、平成28年には612千人となり、46千人(8.1%)増と、ともに増加している。

平成29年平均の労働力人口は718千人で前年に比べ8千人増加した。男女別にみると男性は396千人、女性は322千人で、対前年比較で男性は5千人(1.3%)増加し、女性は3千人(0.9%)増加した。労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成29年は平成16年の644千人に比べ74千人(11.5%)増となっている。

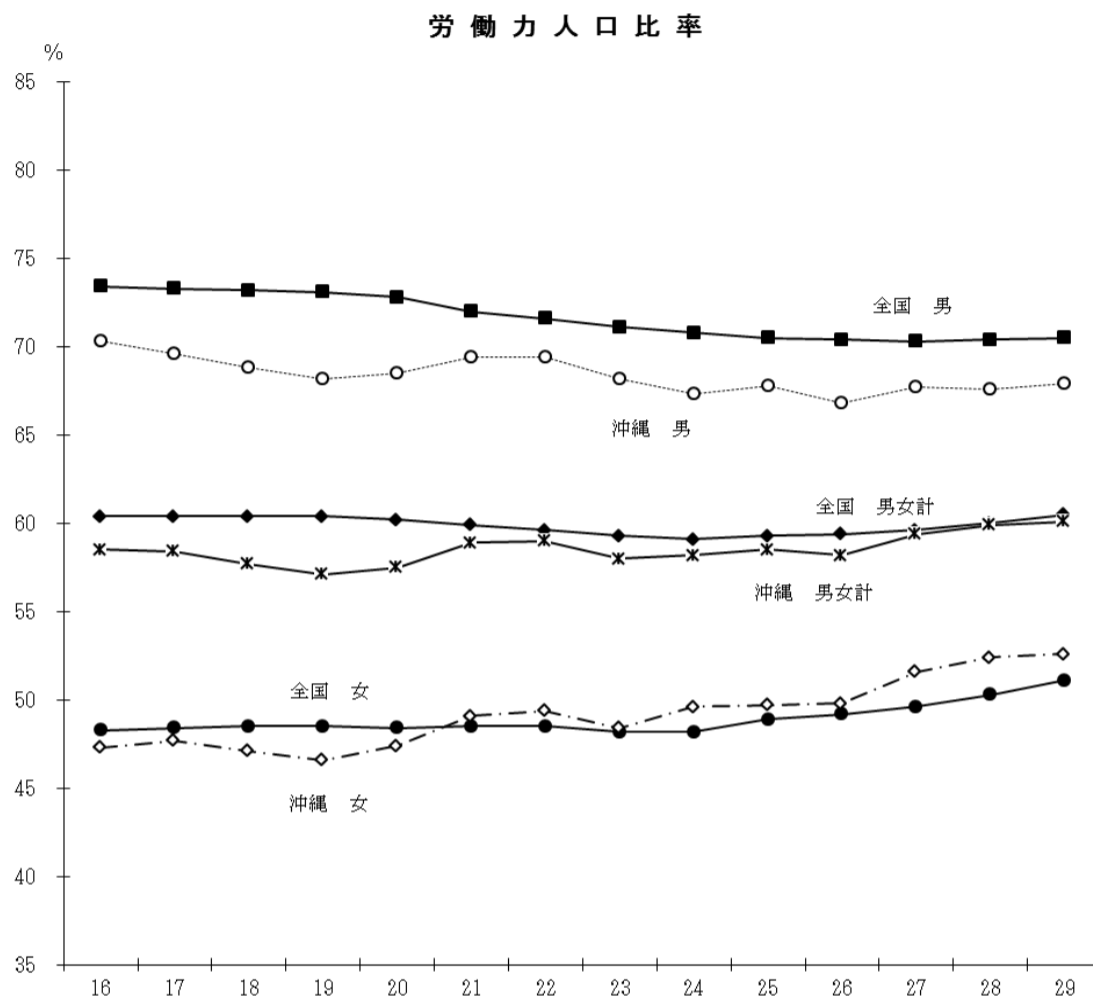


## 2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成29年平均で60.1%で、対前年と比べ0.2ポイント上昇している。男女別にみると、男性は67.9%で、対前年比較で0.3ポイント、女性は52.6%で0.2ポイント男女とも高くなっている。

労働力人口比率の動きをみると、平成29年は、平成16年の58.5%と比べ1.6ポイント高くなっている。

ちなみに、全国の平成29年平均の労働力人口比率は60.5%で対前年比較で0.5ポイント高くなっている。



## 3 就業者

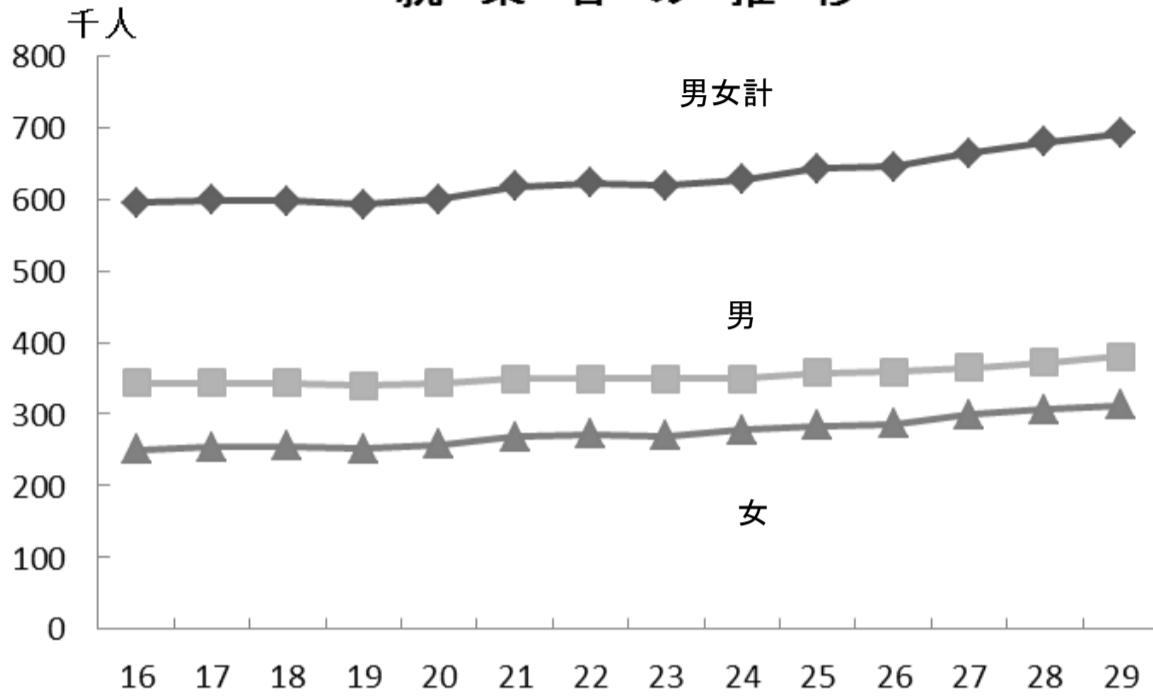
平成29年平均の就業者は691千人で対前年比較で12千人(1.8%)増加している。

就業者の動きをみると、平成29年は平成16年の595千人に比べると96千人(16.1%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は380千人で前年に比べて8千人(2.2%)の増加となっており、女性は312千人で前年に比べて5千人(1.6%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は602千人となっており、形態別では常雇545千人、臨時48千人、日雇9千人となっている。男女別にみると、男性は321千人となっており、形態別では常雇296千人、臨時19千人、日雇6千人となっている。女性は281千人となっており、形態別では、常雇249千人、臨時29千人、日雇3千人となっている。

## 就業者の推移



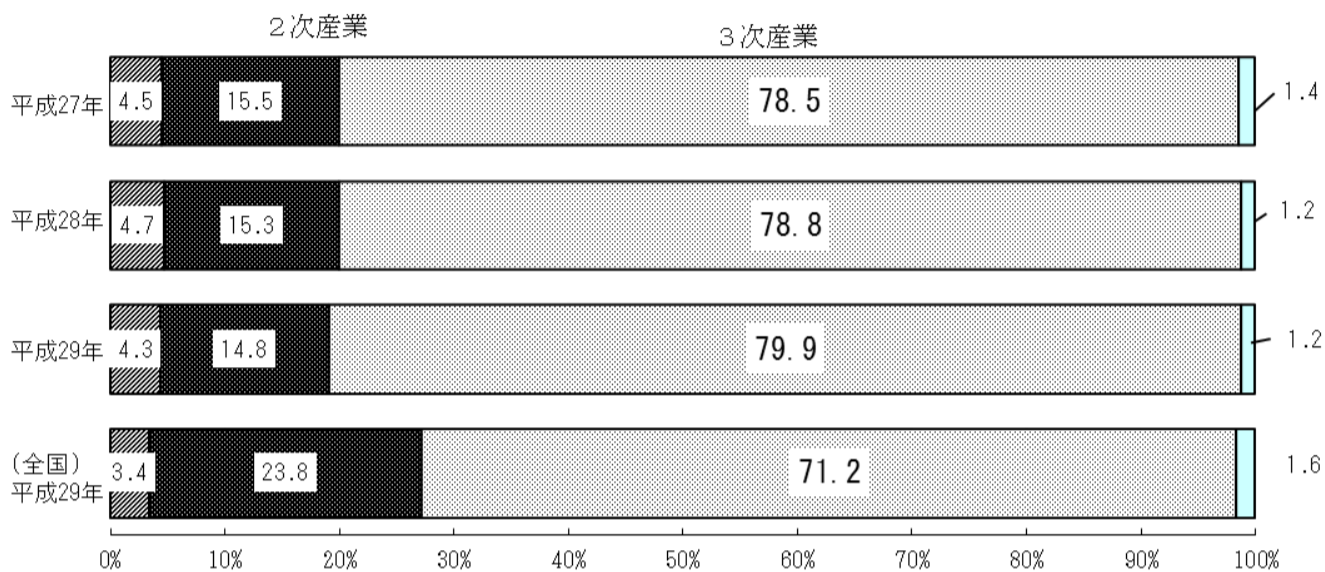
### 4 産業別就業者

産業別就業者を平成29年平均で見ると農林業就業者は28千人で対前年比1千人(3.4%)減少となっており、全産業に占める割合は4.1%となっている。非農林業就業者は663千人で対前年比で13千人(2.0%)の増加となっており、全産業に占める割合は95.9%となっている。

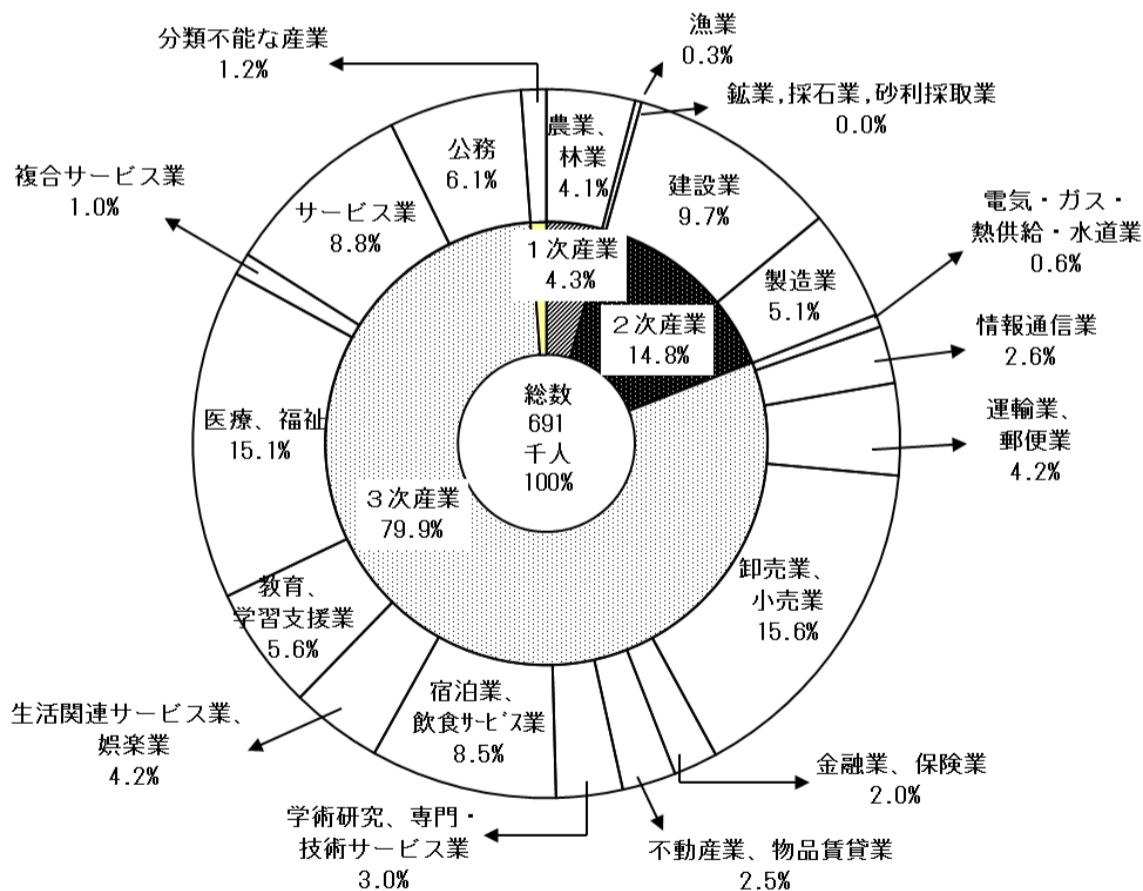
このうち、「建設業」67千人、「製造業」35千人、「情報通信業」18千人、「運輸業、郵便業」29千人、「卸売業、小売業」108千人、「学術研究、専門・技術サービス業」21千人、「宿泊業、飲食サービス業」59千人、「生活関連サービス業、娯楽業」29千人、「教育、学習支援業」39千人、「医療、福祉」104千人、「サービス業(他に分類されないもの)」61千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が4.3%、第2次産業が14.8%、第3次産業が79.9%となっている。

ちなみに、全国の平成29年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が3.4%、第2次産業が23.8%、第3次産業が71.2%となっている。

### 産業別就業者の割合



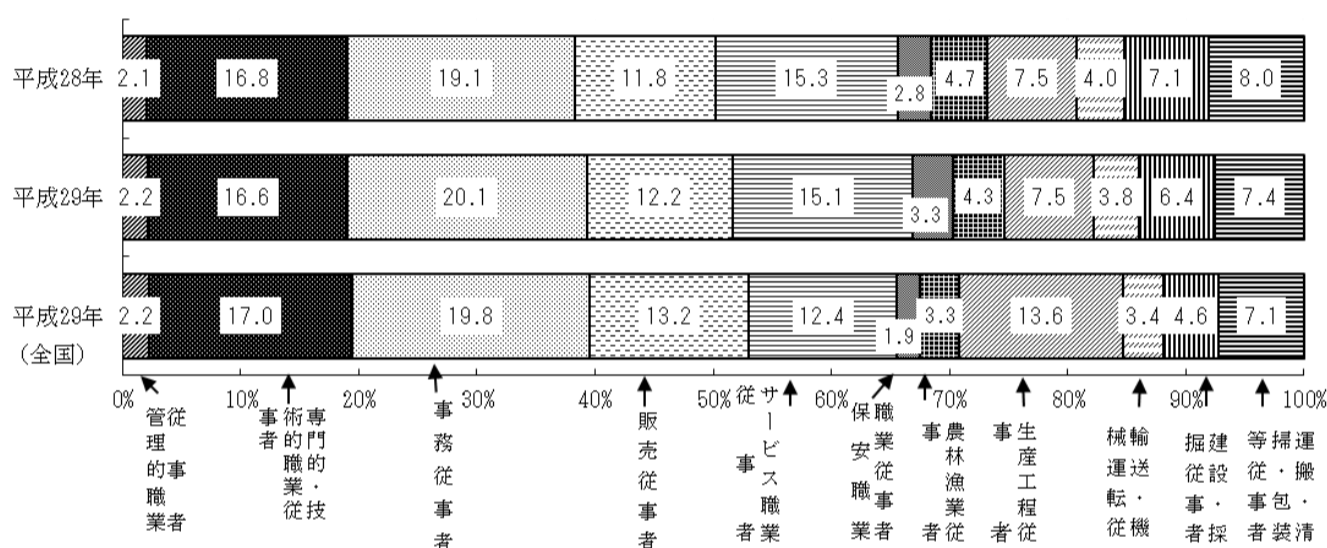
### 産業別就業者の構成比 (平成29年)



## 5 職業別就業者

職業別就業者を平成29年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者115千人(16.6%)、管理的職業従事者15千人(2.2%)、事務従事者139千人(20.1%)、建設採掘従事者44千人(6.4%)、農林・漁業作業従事者30千人(4.3%)、販売従事者84千人(12.2%)、運搬・清掃・包装等従事者51千人(7.4%)、輸送・機械・運転従事者26千人(3.8%)、生産工程従事者52千人(7.5%)、サービス職業従事者104千人(15.1%)、保安職業従事者23千人(3.3%)となっている。

### 職業別就業者の割合



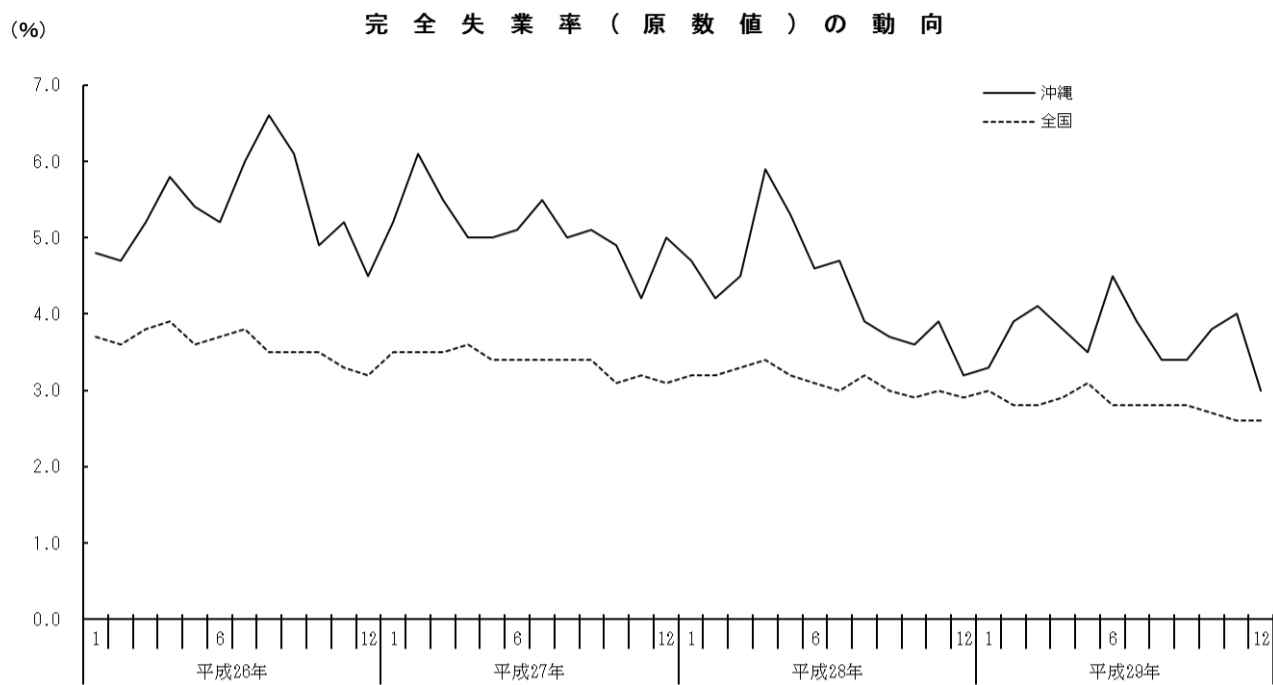
## 6 完全失業者

平成29年平均の完全失業者は27千人で対前年比較で4千人(12.9%)の減少となっており、完全失業率は3.8%で、前年より0.6ポイント低下した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成25年は39千人で前年に比べ7千人(15.2%)の減少となり、平成26年は37千人で前年に比べ2千人(5.1%)の減少となっている。平成27年は36千人で前年に比べ1千人(2.7%)の減少となり、平成28年は31千人で前年に比べ5千人(13.9%)の減少となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は16千人で前年と比べ3千人(15.8%)の減少となっており、女性は10千人で前年と比べ2千人(16.7%)の減少となっている。

ちなみに、全国の平成29年平均の完全失業率は2.8%で、これを男女別にみると、男性は3.0%、女性は2.7%となっている。



## 7 非労働力人口

平成29年平均の非労働力人口は476千人となっている。その内訳は家事159千人(33.4%)、通学90千人(18.9%)、その他227千人(47.7%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は187千人で全体の39.3%を占め、対前年比較で1千人(0.5%)増加しており、女性は290千人で全体の60.9%を占めており、対前年同数となっている。